

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月16日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営企画部長 (氏名) 高木 淳 (TEL) 0798-63-1017  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	64,979	3.8	1,324	△53.3	2,306	△31.0	1,276	△43.8
2022年2月期第3四半期	62,613	3.6	2,835	△15.3	3,343	△7.8	2,270	△17.1

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 5,020百万円( 40.9%) 2022年2月期第3四半期 3,562百万円( 51.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	40.47	—
2022年2月期第3四半期	71.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	103,316	53,135	51.1	1,671.90
2022年2月期	85,973	47,880	55.7	1,518.02

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 52,771百万円 2022年2月期 47,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年2月期	—	10.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	6.2	2,000	△21.0	3,000	△19.3	2,500	△11.2	79.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 (社名) FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A.

当第3四半期連結会計期間において、共通支配下の取引として、FURUNO ESPAÑA S. A. を吸収合併存続会社、FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. を吸収合併消滅会社とする合併を行いました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	31,894,554株	2022年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	330,768株	2022年2月期	352,911株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	31,552,695株	2022年2月期3Q	31,532,873株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2023年1月16日 (月) に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当社グループは、事業の体質改善による資源の捻出・体力強化をテーマとするフェーズ1（2021年2月期～2023年2月期）の最終年度である3年目を迎えました。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進展する中、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、中国での経済活動抑制の影響等、先行きに対する不透明感が更に強まっています。米国は、雇用関係は堅調なもの、インフレ抑制のための金利上昇により、景況感が悪化しています。欧州は、エネルギー価格の高騰やロシアからのエネルギー輸入制限等が経済活動の制約となり、厳しい経済環境が継続しています。中国はゼロコロナ政策の堅持により、主要都市の封鎖が続いており、景気は減速しています。わが国においては、経済活動が正常化しつつありましたが、円安の進行やエネルギー価格の高騰により、景気回復のペースが鈍化しました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、船用事業の分野のうち商船向け市場では、新造船の受注環境は軟調ながら、LNGなどの代替燃料船への需要が高まっています。漁業向け市場ではすべての地域において需要が堅調に推移しました。プレジャーボート向け市場では、米州および欧州における需要が順調に増加しました。産業用事業の分野では、新車及び中古車販売台数の減少に伴い、車載関連機器の需要が減少しましたが、国内ITS関連のインフラ更新需要は回復しています。また、ヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に推移しました。国内の教育ICT市場においては、ICT整備の需要が安定的に推移しました。

当社グループにおいては、すべての報告セグメントで売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は649億7千9百万円（前年同期比3.8%増）、売上総利益は252億5千2百万円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益は13億2千4百万円（前年同期比53.3%減）、経常利益は23億6百万円（前年同期比31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7千6百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ125円及び136円であり、前年同期に比べ米ドルは約15.9%の円安水準、ユーロは約4.7%の円安水準で推移しました。

また、収益認識会計基準等の適用により売上高は5億円増加、売上原価は4億1千6百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8千4百万円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### ①船用事業

船用事業では、部材の入手困難に伴う生産遅延による販売機会の喪失や、部材価格の高騰等の影響が継続していますが、海外売上高は堅調に推移しました。北米では、プレジャーボート向け機器の販売が高い水準を維持しました。欧州では、保守サービスの売上が伸長するとともに商船向けとプレジャー向け機器の販売が好調に推移しました。アジアでは、商船向け市場において新造船の案件が回復傾向にあります。また、日本では、売上が堅調に推移しました。この結果、船用事業の売上高は541億5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。セグメント利益は、14億5千4百万円（前年同期比51.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億4百万円増加しており、当第3四半期連結累計期間の売上高を従来の会計処理にて算出した金額と前年同期の売上高を比較すると3.3%の増加となります。また、セグメント利益は1億3千4百万円増加しており、従来の会計処理にて算出したセグメント利益は13億1千9百万円となります。

## ②産業用事業

産業用事業では、ETC車載器の販売は自動車販売台数の減少に伴い前年同期を下回ったことから減収となりましたが、ヘルスケア事業のうち、生化学分析装置の販売が増加したことから増収となりました。また、産業用その他事業は増収となりました。この結果、産業用事業の売上高は76億1千5百万円(前年同期比0.7%増)となりました。セグメント損失については、1千6百万円(前年同期は1億7千万円の損失)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億9千6百万円増加しており、当第3四半期連結累計期間の売上高を従来の会計処理にて算出した金額と前年同期の売上高を比較すると4.6%の減少となります。また、セグメント利益は4千9百万円減少しており、従来の会計処理にて算出したセグメント利益は3千2百万円となります。

## ③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業では、無線LANアクセスポイントにおいて文教市場のリプレイス案件の販売が好調に推移したことから増収となりました。この結果、売上高は29億8千5百万円(前年同期比18.4%増)となりました。セグメント利益については、3億3千1百万円(前年同期比6.8%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円増加しており、当第3四半期連結累計期間の売上高を従来の会計処理にて算出した金額と前年同期の売上高を比較すると18.4%の増加となります。また、セグメント利益は1百万円減少しており、従来の会計処理にて算出したセグメント利益は3億3千2百万円となります。

## ④その他

その他の売上高は2億7千2百万円(前年同期比16.1%増)、セグメント損失は2億2千4百万円(前年同期は2億2千8百万円の損失)となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,350	15,815
受取手形及び売掛金	15,080	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	19,193
電子記録債権	1,617	1,416
商品及び製品	14,255	17,360
仕掛品	3,955	4,474
原材料及び貯蔵品	9,482	17,049
その他	3,574	4,068
貸倒引当金	△306	△274
流動資産合計	62,010	79,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,804	6,903
機械装置及び運搬具（純額）	897	921
土地	3,598	3,598
その他（純額）	2,098	2,349
有形固定資産合計	13,400	13,773
無形固定資産		
のれん	778	833
その他	3,497	3,228
無形固定資産合計	4,276	4,061
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	2,873
退職給付に係る資産	1,447	1,548
その他	1,673	1,971
貸倒引当金	△15	△17
投資その他の資産合計	6,286	6,376
固定資産合計	23,963	24,211
資産合計	85,973	103,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,049	6,135
電子記録債務	8,458	9,468
短期借入金	2	6,002
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,500
未払法人税等	332	794
賞与引当金	2,026	1,189
製品保証引当金	1,098	906
その他	7,755	10,515
流動負債合計	25,023	36,512
固定負債		
長期借入金	8,300	8,610
退職給付に係る負債	2,942	2,956
その他	1,825	2,101
固定負債合計	13,068	13,668
負債合計	38,092	50,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,295	9,289
利益剰余金	32,152	33,305
自己株式	△187	△175
株主資本合計	48,795	49,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	802
為替換算調整勘定	△1,169	2,329
退職給付に係る調整累計額	△399	△314
その他の包括利益累計額合計	△914	2,817
非支配株主持分	—	364
純資産合計	47,880	53,135
負債純資産合計	85,973	103,316

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	62,613	64,979
売上原価	38,556	39,727
売上総利益	24,057	25,252
販売費及び一般管理費	21,222	23,927
営業利益	2,835	1,324
営業外収益		
受取利息	14	26
受取配当金	102	93
持分法による投資利益	89	72
保険解約返戻金	27	56
為替差益	105	466
補助金収入	85	137
その他	192	271
営業外収益合計	617	1,123
営業外費用		
支払利息	58	82
その他	50	58
営業外費用合計	109	141
経常利益	3,343	2,306
特別利益		
固定資産売却益	29	3
投資有価証券売却益	3	—
投資有価証券償還益	34	—
その他	0	—
特別利益合計	67	3
特別損失		
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	17	43
減損損失	16	22
子会社株式売却損	—	90
その他	—	4
特別損失合計	33	163
税金等調整前四半期純利益	3,377	2,147
法人税、住民税及び事業税	659	1,202
法人税等調整額	420	△380
法人税等合計	1,080	822
四半期純利益	2,297	1,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,270	1,276



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	2,297	1,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	147
為替換算調整勘定	1,109	3,415
退職給付に係る調整額	50	85
持分法適用会社に対する持分相当額	66	47
その他の包括利益合計	1,264	3,695
四半期包括利益	3,562	5,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,534	4,938
非支配株主に係る四半期包括利益	27	81

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

各事業における据付工事を伴う商製品の納入について、従来は据付工事が完了した時点で収益を認識しておりましたが、据付工事と商製品の納入それぞれについて履行義務を識別し、前者については上述の一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。後者については、出荷時から当該商製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間であることから出荷時に収益を認識する方法に変更しております。

船用事業における船体を含む工事請負契約について、従来は引渡し時点で収益を認識しておりましたが、上述の一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

産業用事業における個別受注生産取引について、従来は完成・納品した時点で収益を認識しておりましたが、上述の一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は500百万円増加し、売上原価は416百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ84百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は600百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年9月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフルノ関西販売株式会社及びフルノ九州販売株式会社をいずれも吸収合併することを決議し、同日付で両社と合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
フルノ関西販売株式会社	船用電子機器の販売及びサービス提供
フルノ九州販売株式会社	船用電子機器の販売及びサービス提供

② 企業結合日 (予定)

2023年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、フルノ関西販売株式会社及びフルノ九州販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

古野電気株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的としております。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。